

市町村名	北谷町						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-①		北谷町観光物産プロモーション事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア	
担当部課名	建設経済部 商工観光課		事業実施 (予定)年度	平成24年度～平成33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	北谷町の知名度を一層向上させ、本町への観光客誘客推進と地域特産品の交流を図るため、県外、国外における、観光誘致対策事業、誘客プロモーション事業を展開する。						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,678	6,116	11,036	14,790	
		(b) 予算現額	6,678	6,116	11,036	14,790	
		(c) 増減額 (b-a)	2,000	0	0	0	
		(d) 繰越額	-	-	-	-	
		A. 計 (b+d)	6,678	6,116	11,036	14,790	
	B. 執行済額		5,131	3,482	8,296	12,751	
	うち交付金充当額		4,104	2,585	6,518	10,000	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		76.8%	56.9%	75.2%	86.2%	
予算の状況の説明		県外及び国外における誘客推進及びリゾートウエディング等の付加価値の高い旅行の誘致推進に取り組んだ。新たな観光プロモーションツールとして活用するため、本町のマスコットキャラクターの開発に取り組んだ。不用額2,038千円は、執行残及び、当初予定していた会場使用料が不要となったものである。事業内容については、当初の予定どおり適正に執行した。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	国内プロモーション 2箇所実施	目標	(1回)	(2回)	(2回)	(2箇所)	
		実績	1回	2回	2回	2箇所	
	海外プロモーション 1箇所実施	目標	(1回)	(2回)	(2回)	(1箇所)	
		実績	1回	1回	1回	2箇所	
	観光誘客強化広報宣伝業務実施	目標	()	()	(1回)	(1回)	
		実績			航空機内誌への情報掲載1回	観光刊行物への情報掲載1回	
	マスコットキャラクター開発業務実施	目標	()	()	()	(イメージキャラクター開発の実施)	
		実績				イメージキャラクター開発の実施	
達成状況説明	国内プロモーションでは、首都圏・東京・横浜プロモーション事業として、全国町村会主催による「全国町イチ！村イチ！2015」と横浜で開催された「第3回沖縄チャンプルーカーニバル」に出展参加した他、東京都内の沖縄料理店、愛知県名古屋市のデパートでの観光パンフレット配布を行った。 海外プロモーションでは、中華民国(台湾)高雄市で開催された「高雄国際旅展観光博覧会(KTF2015)」に参画し、プロモーションを展開した。当初は海外1箇所の予定であったが、本町においても好調に推移しているインバウンド・リゾートウエディング市場の誘客展開を図るため、中華人民共和国香港特别行政区(香港)において開催された「第82回香港バレンタインウェディングエキスポ」に、一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローと連携し、沖縄県ブースとして出展参加した。 また、新たな観光プロモーションツールとして活用できる、本町のマスコットキャラクター開発業務を実施し、全266点の応募作品の中から、北谷町のイメージキャラクター「ちーたん」を決定した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (年度)
	町内入域観光客数の増加 観光情報センターにおける窓口対応件数(年間) 20,500件(H26)→25,000件(H27) ※パンフレット閲覧、トイレ利用、訪問等含む	目標	(国内プロモーション 試供品の配布 1,000個)	(国内プロモーション 試供品配布500個 特産品展示)	(国内プロモーション アンケート 回収:200人)	(窓口対応件 数年間25,000件)	()
		実績		国内プロモーション 試供品配布500個 特産品展示	国内プロモーション 試供品の配布1,500個 アンケート回収:460人	窓口対応件数 年度37,842件	
	町内入域観光客数の増加 観光情報センターにおける外国人对応件数(年間) 10,800件(H26)→12,000件(H27) ※パンフレット閲覧、トイレ利用、訪問等含む	目標	(海外プロモーション 試供品配布 400個)	(海外プロモーション 試供品配布500個 表敬訪問)	(海外プロモーション アンケート 回収:200人)	(窓口対応件 数年間12,000件)	()
		実績		海外プロモーション 試供品の配布300個 表敬訪問	海外プロモーション 試供品の配布800個 アンケート回収:164人	窓口対応件数 年間24,282件	
	進捗状況説明	今回より町内への入域観光客数の数値検証するため、本町の観光振興拠点エリアに設置されている観光情報センターへの来訪件数(対応人数)を観光プロモーション成果指標として確認した。平成27年度における観光情報センターにおける窓口対応人数は、37,842件(パンフレット閲覧、トイレ利用、訪問等含む)で、目標数値を大きく上回った。そのうち外国人観光客の窓口対応人数は24,282件であり、全体の64%が外国人観光客であり、インバウンドの伸び率が高いことがうかがえる。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・本町自体の知名度向上だけでなく、特産品の知名度向上を同時に推進する必要がある。 ・海外においては、本町プロモーション活動の実績がまだ少なく知名度も低いと考えられるため今後も継続的に知名度向上への取り組みが必要である。 ・アジア圏を中心とした観光客の誘客を図るため、多言語の宣伝媒体等を充実させる必要がある。 ・新たな観光プロモーションツールであるマスコットキャラクター(イメージキャラクター)の活用について検討を要する。	・国際的な旅行博覧会に出展参加し、沖縄県と連携して、本町の観光啓発活動を実施する。 ・観光啓発配布について、観光客誘致を意識した多言語観光パンフレットや町の特産物を用いたノベルティの選定を行う。 ・今後は、発地型観光の推進である観光プロモーション活動にて、本町での着地型観光に繋がる観光プロモーションツール(優待クーポン等)の活用による、誘客検証分析が求められる。
今後の取り組み方針		
国内外における観光物産プロモーションを継続的に実施し、本町の知名度の向上と観光客誘客推進を図るとともに、観光情報発信の戦略的広報の推進とMIC Eの誘致等、リゾートウエディング等の付加価値の高い旅行の促進に取り組むほか、本町の観光資源を生かした付加価値の高い、体験型・交流型の着地型観光プログラムの情報発信していく。 更に幅広い層の誘客を図るため、温暖な気候を利用したスポーツツーリズム、合宿等の誘致についても取り組んでいきたい。 発地型観光の推進である観光プロモーション活動にて、本町での着地型観光推進に繋がる観光プロモーションツールを策定する。		

資金の流れ				
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
		総事業費	交付対象事業費	交付金充当額
		13,087	12,751	10,000
				市町村負担金
				2,751
				交付対象外経費
				336
北谷町 12,752千円	旅費 2,370千円	国外旅費 10名(プロモーション要員) 国内旅費 11名(プロモーション要員)		
	(交付対象外経費)336千円			
	需用費 1,670千円	沖縄北谷自然海塩株式会社 120千円	観光啓発配布物購入	
		株式会社リュウキュリアン 250千円	観光啓発配布物購入	
		株式会社平山印刷 831千円	北谷町観光ガイドブック増刷	
		株式会社沖宮企画 469千円	北谷町観光ガイドブック増刷	
	役務費 20千円	日本郵便株式会社 5千円	観光物産品送料 観光パンフレット郵送	
		佐川急便株式会社 15千円	観光物産品送料 観光物産品運送	
	委託料(プロモーション旅程管理) 498千円	株式会社東亜旅行社 498千円	海外プロモーション旅程管理業務委託	
	使用料及び賃借料内訳 1,042千円	株式会社アリスタジャパン 216千円	沖縄物産展北谷ブース設置利用	
		(有)石垣コミュニティエフエム 108千円	東京島のわ通信ガイドブック設置利用	
		横浜エフエム放送株式会社 324千円	沖縄チャンブルーカーニバルブース出展	
		広友リース株式会社 346千円	沖縄チャンブルーカーニバルブース出展機材	
		株式会社NHKアート 48千円	町イチ!村イチ!2015出展ブース使用	
	委託料(観光誘客強化広報宣伝業務) 3,154千円	株式会社ライブス 3,154千円	観光誘客強化広報宣伝業務	
	委託料(イメージキャラクター開発業務) 3,998千円	光文堂コミュニケーション株式会社 3,998千円	イメージキャラクター開発業務	
資金の 使途の 流れ、 点検 評価 ・ 費目	評価	点 検 項 目		評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○各契約については、地方自治法施行令第167条の2第1項第1号に基づく随意契約であり、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		○予算規模については、不用額もあったものの、事業内容は全て実施しており、積算についても適正であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。		○費目・使途については事業の目的を達成するためには最小限の必要不可欠なものであったことから、適正であったと判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	北谷町						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-②	観光振興地域活性化事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア	
担当部課名	建設経済部 商工観光課	事業実施 (予定)年度	平成25年度～平成27年 度	沖縄振興基本方針 該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
事業内容	観光拠点地域の景観を育成し新たな観光資源を創出する。また、本町におけるエンターテインメント事業を創出し、観光拠点において継続的に事業展開し、観光客誘客推進を図る。併せて、観光客誘客推進のため、あらゆる媒体を活用した広報宣伝を展開し、事業をプロモーションする。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	10,000	10,000	10,000		
		(b)予算現額	10,000	10,000	10,000		
		(c)増減額(b-a)	0	0	0		
		(d)繰越額					
		A.計(b+d)	10,000	10,000	10,000		
	B.執行済額		9,999	10,000	10,000		
	うち交付金充当額		7,999	8,000	7,470		
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%		
予算の状況の説明		本事業は独自のノウハウを有すると思われる事業者からの企画提案を募り、事業限度額の範囲内で本町の求める観光振興地域活性化事業企画運営業務に最も適すると思われる最優秀提案者を選定し、事業を執行している。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	イルミネーション装飾日数	目 標	(120日)	(120日)	(100日)	()	
		実 績	120日	100日	100日		
	エンターテインメントイベント開催	目 標	(4回)	(4回)	(2回)	()	
		実 績	6回	2回	2回		
達成状況説明	地域景観育成として、地域の団体と連携し、街のコンセプトデザインを尊重したイルミネーション装飾を実施し、来訪者が観て楽しめる空間作りを推進した。エンターテインメント創出事業としては、初めて360度の角度から投影するプロジェクションマッピングを取り入れた事業を実施したが、悪天候のため来場者の数が伸びない結果となった。しかし西海岸エリアでの新たなアートコンテンツとしては今後の可能性を確認できた。 当該事業についてはウェブ上で動画配信とアンケートを実施した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (年度)
	町内入域観光客数の増加 観光情報センターにおける窓口対応件数(年間) 20,500件(H26)→25,000件(H27) ※パンフレット閲覧、トイレ利用、訪問等含む	目 標	()	(装飾:120日)	(装飾:120日)	(窓口対応件 数年間25,000 件)	()
		実 績		装飾:120日	装飾:100日	窓口対応件数 年度37,842件	
	町内入域観光客数の増加 観光情報センターにおける外国人対応件数(年間) 10,800件(H26)→12,000件(H27) ※パンフレット閲覧、トイレ利用、訪問等含む	目 標	()	(イベント:4回)	(イベント:4回)	(窓口対応件 数年間12,000 件)	()
		実 績		イベント:6回	イベント:2回	窓口対応件数 年間24,282件	
	多言語コンテンツ利用者数の目標指標 5000アクセス/4か月	目 標	()	(アクセス5000 アンケート 300件)	(アクセス5000 アンケート 300件)	(アクセス 5000)	()
		実 績		アクセス102,709 アンケート256件	アクセス4218 アンケート800件	アクセス6,362 (ユーザー)	
	進捗状況説明	今回より町内への入域観光客数の数値検証するため、本町の観光振興拠点エリアに設置されている観光情報センターへの来訪件数(対応人数)を観光プロモーション成果指標として確認した。平成27年度における観光情報センターにおける窓口対応人数は、37,842件(パンフレット閲覧、トイレ利用、訪問等含む)で、目標数値を大きく上回った。そのうち外国人観光客の窓口対応人数は24,282件であり、全体の64%が外国人観光客であり、インバウンドの伸び率が高いことがうかがえる。今回は、前年度まで施してきたエリアとは別の箇所に対し、イルミネーション装飾等の地域景観育成事業と新たなエンターテインメント事業の創出としてプロジェクションマッピングを実施し、動画コンテンツによるエンターテインメント情報の発信を行った。しかし悪天候の影響で来訪者の数が伸びず、予定していた来訪者アンケートの数も減少する結果となった。新たなエンターテインメント発信の方法、場所の確立については、今後の可能性を確認できたと考える。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・本町への来訪者に対し、歓迎とおもてなしの意を込めた地域景観装飾とエンターテインメント事業により、満足度の向上と本町へのリピート率の向上を図る。 ・観光振興拠点を明確にし、町全体で歓迎ムードを演出する。 ・当該事業の情報をあらゆる媒体により発信し、その評価についてアンケート調査を行う。 ・来訪者のニーズを分析し、今後の展開を策定する。 ・本事業の核となる地域活性化を推進するため、地域団体と連携する。	・インバウンドの来訪者に対する、開催場所の告知を強化する。また多言語での告知広報も拡充したい。 ・多イベントとの連携・連動を行い、相乗効果を図る。 ・天候に左右されない着地型観光メニューの策定が求められる。
今後の取り組み方針		
対象エリアである西海岸地域は、利便性及び地理的特性を生かし、商業・観光等の複合機能を有する街へと発展を遂げてきたところである。美浜タウンリゾート・アメリカンビレッジを中心とした当エリアは、宿泊・商業・アミューズメント施設と海浜リクリエーション施設が融合した県内でも有数の都市型リゾート地としての地位を確立してきた。 近年、隣接する市町村への大型ショッピングモールの進出等により、アメリカンビレッジをはじめ本町の商業・観光への影響が懸念されている。今後は、近隣の大規模商業施設との差異化を図りつつ、本町の地理的優位性を活かした観光・商業を核とした観光振興策、来訪者の滞在時間の拡張と周遊性を高め、本町のポテンシャルを活かした着地型観光メニューの展開を図っていく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10,000</td><td>10,000</td><td>7,470</td><td>2,530</td><td>0</td></tr> </tbody> </table> 北谷町 10,000千円 委託料 10,000千円 株式会社シュガートレイン 10,000千円 観光振興地域活性化事業企画運営務委託					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	10,000	10,000	7,470	2,530	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
10,000	10,000	7,470	2,530	0										
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
○	○	支出先の選定方法は妥当か。	○契約締結については、プロポーザル方式による業者選定の後、契約執行されており妥当であると判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、事業内容の全て実施しており、積算についても適正であった。											
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業の目的を達成するためには必要不可欠なものであったことから、適正であったと判断した											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	北谷町						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-③	宮城海岸マリンレジャーゾーン整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ	
担当部課名	建設経済部 土木課	事業実施(予定)年度	平成24年度～平成27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備		
事業内容	県内有数のダイビングスポット、サーフスポットである宮城海岸において、居心地の良い空間を提供し観光客の満足度を高めマリン産業の振興を図るため、宮城海岸マリンレジャーゾーンとして海岸護岸の舗装の整備をする。H24年度からの継続事業で、H27年度は、同事業の最終年度となる。						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	47,500	11,750	4,700	6,450	
		(b) 予算現額	20,129	13,543	4,700	5,940	
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 27,371	1,793	0	▲ 510	
		(d) 繰越額	—				
		A. 計 (b+d)	20,129	13,543	4,700	5,940	
	B. 執行済額		20,129	13,125	4,700	5,940	
	うち交付金充当額		16,102	10,500	3,760	4,600	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	96.9%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明		平成27年度予算の範囲内において、護岸上部インターロッキングブロックの整備を行った。整備最終年度で入札差金が生じた為、減額を行った。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	インターロッキングブロック舗装 A=520m2	目 標	(A=1,642㎡)	(A=710㎡)	(A=425㎡)	(A=520㎡)	
		実 績	A=1,675㎡	A=648㎡	A=427㎡	A=534㎡	
			目 標	()	()	()	
			実 績				
達成状況説明	当初、階段昇降部分のインターロッキング舗装面積が計上されておらず面積を520㎡としていたが、変更によりその部分の面積を計上したことから、結果として面積が増加した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(27年度以降)
	年間利用者数 36,000名/年	目 標	()	(36,000名/年)	()		(36,000名/年)
		実 績		36,000名/年			
		目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進捗状況説明	H27年度末時点で100%整備完了。H27整備後、利用者数の測定を試みたところ、目標値、年間利用者数36,000名、1日当たり換算100名を2時間で上回る結果が得られた。1時間当たり利用者数平均75名×12時間=900名(推定値)					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・当該事業最終年にあたるH27年度も含め、事業期間全年度において、県所管の工事が着手前に完了していたことから計画に大きな変更がなく実施することができた。整備完了後、宮城海岸が連続的に整備されたことにより、ウォーキング利用者、ダイバー等の観光客等利用者数が従来よりも増し、賑わいのあるスポットとなった。	観光客等が安全で快適に利用できるよう歩道表面上の凹凸の確認等、定期的に点検等を行う必要がある。
今後の取り組み方針		
平成24年度から整備が始まり、4年間で整備完了し、供用開始したが、毎日多くの方が利用され以前より賑わいのある海岸となっている。今後は利用される方が常に安心・安全に当該施設を使っていただけるよう維持管理を行っていく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>5,940</td><td>5,940</td><td>4,600</td><td>1,340</td><td>0</td></tr> </table> 北谷町 5,940千円 工事費 5,940千円 株式会社 海邦 5,940千円 平成27年度宮城海岸 マリンレジャーゾーン整備工事					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	5,940	5,940	4,600	1,340	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
5,940	5,940	4,600	1,340	0										
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○契約締結については、全て実績等を勘案の上指名された事業者による競争入札により執行されており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については、予定していた事業内容は全て実施しており、積算についても適正であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	北谷町						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-④	北谷町文化発信拠点整備事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア			
担当部課名	教育委員会社会教育課	事業実施 (予定)年度	平成 2 4 ～ 3 0 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
事業内容	キャンプ桑江北側米軍基地の返還に伴い発見された「伊礼原遺跡」は約7,000年前から連綿と続く集落跡として、国史跡として指定された。今後縄文時代に生活空間の具現化をテーマとし、住民の憩いの場、観光資源として公園整備を行う。また、隣接地に伊礼原遺跡の出土品等を含む町内に点在する文化財の公開活用を行うため、町立博物館を建設する。H27年度は、伊礼原遺跡保存整備事業、博物館整備事業の基本設計を策定する。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	0	145,552	32,053	66,272	
		(b) 予算現額	0	48,753	28,220	55,297	
		(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 96,799	▲ 3,833	▲ 10,975	
		(d) 繰越額	418,680	—	—	0	
		A. 計 (b+d)	418,680	48,753	28,220	55,297	
	B. 執行済額		418,680	42,088	28,220	55,296	
	うち交付金充当額		334,944	33,670	22,576	44,200	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	86.3%	100%	100%	
予算の状況の説明		入札残により、10,975千円を減額補正した。 当初計画していた事業内容は全て実施した。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	伊礼原遺跡整備・復元住居基本設計の検討	目 標	(用地購入 6,078.98㎡)	(用地購入 369.66㎡)	(基本計画策定)	(基本設計策定)	
		実 績	用地購入 5,709.32㎡	用地購入 369.66㎡	基本計画策定	基本設計完了	
	町立博物館建築・展示基本設計の検討	目 標	()	()	()	(基本設計策定)	
		実 績				基本設計完了	
	周辺整備工事基本設計の検討	目 標	()	()	()	(基本設計策定)	
		実 績				基本設計完了	
	達成 状況 説明	平成24年度繰越予算及び平成25年度予算措置により、予定していた用地購入が円滑に執行できたため、博物館建設に向けた基本計画策定業務、及び博物館に隣接して整備予定の伊礼原遺跡についても、整備のための基本設計を策定することができた。					
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (年度)	25年度	26年度	27年度
・伊礼原遺跡整備・復元住居基本設計の完了 ・町立博物館建築・展示基本設計の完了 ・周辺整備工事基本設計の完了		目 標	()	(用地購入 100%)	(基本計画 策定 100%)	(基本設 計策定) 100%	()
		実 績		用地購入 100%	基本計画策定	基本設計完了	
		目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
進 捗 状 況 説 明		平成24年度及び平成25年度において博物館建設に必要な用地すべてを取得することができた。 平成26年度においては、博物館建設に向けた基本計画策定業務及び博物館に隣接して整備予定の伊礼原遺跡について、整備基本計画策定業務を実施した。平成27年度は伊礼原遺跡整備及び博物館建設に向けて基本設計業務を行った。 今後は、伊礼原遺跡整備及び博物館建設に向けて実施設計を行っていく。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	H10年度の公立博物館整備国庫補助金の廃止に伴い、新制度の下での施設規模や形態など比較対象となる事例が少なく、関係機関に対し、事業の取り組みへの理解を図ることが容易ではなかった。	内部関係部署との連携強化を図り、組織としての方向性を明確にすることにより、関係機関への事業説明をスムーズにし事業推進のスピードアップへつなげる。
今後の取り組み方針		
平成27年度以降も、内部関係部署及び関係機関とのスムーズな連絡調整を心掛け以下の事業を実施する。 ・博物館整備事業 H25 基礎調査 H26 基本計画 H27 基本設計 H28 実施設計 H29 造成工事・建設工事 H30 周辺整備工事・開館準備 H31 開館 ・伊礼原遺跡整備事業 H25・26 基本計画 H27 基本設計 H28 基本設計(復元住居整備のみ) 復元住居整備以外の伊礼原遺跡整備について H28以降は文化庁補助 H28 実施設計 H29 造成工事 H30 建設工事 H31 公開)		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
北谷町 55,296千円 委託料 55,296千円 (有)松島設計・門口設計JV 27,000千円 (株)丹青社 14,148千円 (株)島田組 11,232千円 (株)国建 2,916千円 北谷町立博物館建築基本設計策定業務委託・北谷町立博物館周辺整備工事基本設計 北谷町立博物館展示基本設計業務委託 伊礼原遺跡整備基本設計業務委託 伊礼原遺跡復元住居整備基本設計業務委託				
		総事業費	交付対象事業費	交付金充当額
		55,296	55,296	44,200
				市町村負担金
				11,096
				交付対象外経費
				0
資金の流 使金の流 点検 評価	評価	点 検 項 目		評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○選定は企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定した事業者による指名競争入札により執行しており、妥当であると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		○予算規模については、予定していた事業内容は全て実施しており、積算についても適正であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		○費目・使途について事業目的達成の観点から必要なものなのか等については額の確定時において検査、確認しており、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	北谷町						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑤	コミュニティバス導入調査検討事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(7)-ウ	
担当部課名	総務部企画財政課	事業実施(予定)年度	平成26～28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	人に優しい交通手段の確保	
事業内容	観光客・町民の移動利便性を高めるコミュニティバスの導入に向けて、利用ニーズや本町の交通特性、関係機関との協議等を踏まえ、コミュニティバス実証運行計画(案)を策定する。						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	12,785	11,988			
		(b) 予算現額	8,500	7,215			
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 4,285	▲ 4,773			
		(d) 繰越額	—	—			
		A. 計 (b+d)	8,500	7,215			
	B. 執行済額		8,332	5,968			
	うち交付金充当額		6,200	4,700			
	次年度繰越額						
	執行率 (%) (B/A)		98.0%	83%			
予算の状況の説明		・業務内容は事業計画どおりであった。不要額は委託の入札残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	コミュニティバスの実証運行計画(案)の策定	目 標	(素案策定)	()	()		
		実 績	素案策定				
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
達成状況説明	・庁内での会議及び関係機関(交通事業者、行政(運輸、道路管理者)、公安(交通規制担当者)、有識者、住民代表者)等と交えた会議の実施により実証運行計画の素案を策定することが出来た。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	コミュニティバスの実証運行に係る運行経路、ダイヤ、バス停等の案の決定	目 標	()	(決定)	()	()	()
		実 績		決定			
		目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進捗状況説明	・観光客向けアンケートの実施結果や検討会議及びルートの実走行等をおとしてコミュニティバスの実証運行に係る運行経路、ダイヤ、バス停等の案を決定することが出来た。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	- 観光資源のネットワーク化及び町内各地へのアクセス手段の充実 - 交通弱者の移動手段の確保 - 公共交通空白地域の改善・解消 - 買物、通院、公共施設利用など日常の移動手段の充実 - 路線バスの利用率向上	- コミュニティバスの運行により、町内観光資源への観光客のアクセスの充実が期待される。また、高齢者等の交通弱者の移動手段の確保も期待される。 - コミュニティバスの運行により、交通空白地域の解消が期待される。 - コミュニティバスの運行により、公共交通利用の新たなニーズの掘り起しが期待出来ることから、路線バスの利用増へも波及することが期待される。
今後の取り組み方針 北谷町コミュニティバス運行計画検討調査報告書を踏まえ、実証運行実施計画を作成し、計画に基づいた実証運行を実施する。また、実施後は適宜ルートやダイヤ等の見直しを行い、交通弱者や観光客にとっての利便性の向上へと繋げていきたい。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,968</td><td>5,968</td><td>4,700</td><td>1,268</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	5,968	5,968	4,700	1,268	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
5,968	5,968	4,700	1,268	0										
北谷町 5,968千円 報酬 118千円 報酬支払対象者(11人) 118千円 委託料 5,850千円 ランドブレイン株式会社 5,850千円 北谷町地域公共交通会議委員報酬 (計3回実施) コミュニティバス運行計画検討調査業務委託														
資金の流 れ、費 用・使 途の 点検 ・評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
○	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。また、指名業者は業者選定委員会へ諮問し、その答申があった業者とした。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、予定していた事業内容は全て実施しており、積算についても適正であった。											
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。												

市町村名										
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】										
事業番号・事業名	1-⑥		海業振興事業				沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ		
	建設経済部 農林水産課				事業実施(予定)年度	平成25年度～平成29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備		
担当部署名	Ⅲ-1-(1)									
事業内容	観光客誘客を図る施設整備の一環として景観性向上を図るため西防波堤等景観整備を引き続き実施する。また、海上係留施設の改良を行うことにより、利用者の利便性を向上させる。さらに、海業振興センターのイベントを行うことにより、利用者の増加を図る。									
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()									
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	25年度(繰越)	26年度	27年度	28年度			
	予算の状況	(a)当初予算額	199,155	—	157,010	51,180				
		(b)予算現額	199,155	—	139,536	78,837				
		(c)増減額(b-a)	0	—	▲17,474	27,657				
		(d)繰越額	0	179,900	0	0				
		A. 計(b+d)	199,155	179,900	139,536	78,837				
	B. 執行済額		19,215	150,516	139,536	77,428				
	うち交付金充当額		15,372	115,138	111,628	60,000				
	次年度繰越額		179,000	0	0	0				
	執行率(%) (B/A)		9.6%	83.7%	100%	98%				
予算の状況の説明		第1回目交付決定変更(事業追加:海業振興線センターPRイベント) 第2回目交付決定変更(事業費増額:17,306千円) 第3回目交付決定変更(事業費増額:10,351千円) 不要額1,409千円については、入札執行残である。								
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)			達成状況						
				27年度	28年度	29年度	30年度			
	①西防波堤景観整備、護岸緑地整備、係留施設改良(防舷材取付)	目標	(整備)	()	()	()	()			
		実績	実施							
	②海業振興線センターPRイベント委託	目標	(36,740人)	()	()	()	()			
		実績	12,284人							
達成状況説明	①西防波堤景観整備工事の残工事分を実施した。護岸緑地整備については、周辺事業と設計協議のうえ実施した。係留施設改良として防舷材取付を実施した。 ②海業振興線センターPRイベント委託については、目標値を下回った。考えられる要因としては、前年度は主に飲食イベントであったため約34,500人を集客できたが、今年度は主にマリイベントであったため前年度を超えるような集客につながらなかった。									
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)			基準値(27年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(27年度)		
	地区内進出企業	目標	()	(10社)	()	()	()	(10社)		
		実績		7社						
	地区内観光客数	目標	()	(20万人)	()	()	()	(20万人)		
		実績		23万人						
	進捗状況説明	地区内進出企業は次のとおり、 ①ヒルトン沖縄北谷リゾート(宿泊施設)、②エスクリ(婚礼施設)、③エイチアイマリン企画(商業施設)、④ヒューネッツ(商業施設)、⑤楚南商事(商業施設)、⑥ザ・テラスホテルズ(商業施設)、⑦ムーンオーシャンテラス(宿泊施設) 目標値を下回った要因は、土地売買契約等の手続きに時間を要しているためである。残り3社の企業誘致については平成28年6月までに完了する予定である。								

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	観光客誘客を図る施設整備の一環として景観性向上を図るため西防波堤等景観整備を引き続き実施した。また、利用者の利便性を向上させるため、海上係留施設の改良を実施した。さらに、利用者の増加を図るため、海業振興センターPRイベントを実施したが、目標値を下回った。	海業振興センターPRイベントについては目標値を下回った。考えらる要因としては、前年度は主に飲食イベントであったため約34,500人を集客できたが、今年度は主にマリニイベントであったため前年度を超えるような集客につながらなかった。 水産業と観光・リゾート産業等の融合した新たな拠点づくりを進めるためには、飲食イベントだけに頼らない、魅力あるマリメニュー等が必要である。
今後の取り組み方針		
これまでの実績としては、平成26年にヒルトン沖縄北谷リゾートの開業、平成27年度にウェディング、リゾートショッピング及びレストラン等の開業があった。今後の取り組みについては、水産業と観光・リゾート産業等の融合した新たな拠点づくりを進めるため、引き続き企業誘致及び観光客誘致に力をいれるとともに、海を活用した新たな観光資源の創出を行う。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
77,428	77,428	60,000	17,428	0
北谷町 77,428千円 委託費 17,300千円 工事請負費 60,128千円 (株)ブレーン沖縄 17,300千円 崎原土建(株) 12,500千円 興和設備 22,896千円 (有)栄野比土建 24,732千円 北谷町海業振興センター活性化事業業務委託 浜川漁港西防波堤景観整備工事(その2) フィッシャリーナ地区護岸緑地(北側)工事 北谷フィッシャリーナ付属工設置工事				
資金の流 使途の 点検・ 評価	評価	点 検 項 目		評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○工事の業者選定は指名競争入札により実施しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		○予算規模については執行率98%であり、適正な規模であったと考えている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		○費目・使途について事業目的達成の観点から必要なものなのか等については額の確定時において検査、確認しており、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	北谷町						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑦	北谷公園(ビーチ等)活性化事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ	
担当部課名	都市計画課	事業実施 (予定)年度	平成25～28年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	観光客の受入体制の整備	
事業内容	既存サンセットビーチの隣接地に新たな商業施設やホテルの開業が進んでいる。観光資源であるビーチへの歩行動線やビーチ施設、北谷公園施設を観光客に利用しやすい施設へと機能強化することで質の高い北谷観光を実現する事を目的とする。また、観光客の多様なニーズに対応できる施設整備を行う事で観光客の増加を目指す。今年度は、プール機能強化実施設計を行う。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	9,000		16,194		
		(b) 予算現額	3,654		13,803		
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 5,346		▲ 2,391		
		(d) 繰越額			0		
		A. 計 (b+d)	3,654		13,803		
	B. 執行済額		3,654		13,803		
	うち交付金充当額		2,923		10,000		
	次年度繰越額		0		0		
	執行率 (%) (B/A)		100.0%		100%		
予算の状況の説明		最終委託料設計額が、15,163,200円で入札により契約額が下がり13,803(千円)の執行額となった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
				27年度	28年度	29年度	30年度
	機能強化実施設計の実施	目 標	(実施設計)	()	()	()	
		実 績	実施設計				
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
	達成 状 況 説 明	観光資源であるビーチへの歩行動線やビーチ施設、北谷公園施設を観光客に利用しやすい施設へと機能強化することで質の高い北谷観光を実現する事を目的とし、観光客の多様なニーズに対応できる施設整備を行う為に実施設計を完了した。					
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度
機能強化実施設計の完了		目 標	()	(実施設計)	()	()	()
		実 績		実施設計			
		目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
進捗 状 況 説 明		観光資源であるビーチへの歩行動線やビーチ施設、北谷公園施設を観光客に利用しやすい施設へと機能強化することで質の高い北谷観光を実現する事を目的とし、観光客の多様なニーズに対応できる施設整備を行う為に実施設計を完了した。この実施設計成果をもって改良工事を早期に実現する。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	プールを運営しながらの施工となるので、運営側と施工側の調整が必要となる。周囲の安全対策等が推進上留意する点である。	運営側、施工側との調整を発注者主導で行う事により、留意点の改善を目指す。
今後の取り組み方針		
運営側、施工側との調整を発注者主導で行い安全に工事を施工する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>13,803</td><td>13,803</td><td>10,000</td><td>3,803</td><td>0</td></tr> </table> 北谷町 13,803千円 委託料 13,803千円 有限会社宮森設計 13,803千円 町営プール改修実施設計業務委託					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	13,803	13,803	10,000	3,803	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
13,803	13,803	10,000	3,803	0										
資金の流 れ、費 目・ 使 途 の 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。											
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者である観光協会は総事業費の2割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については完了段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											

市町村名	北谷町						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-①	英語指導助手派遣事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア	
担当部課名	教育委員会 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24年度～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進	
事業内容	国際化に対応し、産業振興・観光振興に貢献できる資質・能力を持つ人材を育成するため、各小中学校に1人の英語指導助手を派遣する。						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	13,392	13,450	13,488	13,505	
		(b) 予算現額	12,954	13,450	13,488	13,505	
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 438	0	0	0	
		(d) 繰越額					
		A. 計 (b+d)	12,954	13,450	13,488	13,505	
	B. 執行済額		12,655	12,727	12,479	12,476	
	うち交付金充当額		6,626	10,181	9,883	9,300	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		97.7%	94.6%	92.5%	92.4%	
予算の状況の説明		英語指導助手の報酬については日額による算定となっており、学校行事等においては英語に関する内容の指導がある場合のみ勤務することもあるため、実績により多少の不用額が出たが、当初計画通りに事業を執行することができた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	英語指導助手(AET)配置数6人: 全小中学校に各1人	目 標	(AET配置数:6人)	(AET配置数:6人)	(AET配置数:6人)	(AET配置数:6人)	
		実 績	AET配置数:6人	AET配置数:6人	AET配置数:6人	AET配置数:6人	
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
達成状況説明	【小学校】文部科学省指定の教育課程特例校として英語活動の研究実践を各小学校に1名の英語指導助手を配置して計画的に活用できた。 全児童が英語指導助手を活用して、英語にネイティブで「聞く」「話す」活動を中心に慣れ親しんだ。(1～2年は年12時間、3～6年は年35時間) 【中学校】各中学校に1名の英語指導助手を派遣し、各学校の実態に応じて、生徒の「聞く」「話す」英語活動の支援を実践した。 英語指導助手の配置により、ネイティブでの授業を教科担任とチームティーチングで授業が展開され、英語への学習意欲が高まった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (年度)
	小学校:日本英語検定協会主催シルバー児童英検の正答率が前年度と比較し1%向上。 中学校:沖縄県到達度調査(英語)の正答率が県平均を上回る。	目 標	(小2,133人中1,091人)	(小2,060人中11,094人)	(小:84.5%中:51.7%)	(小:1%向上中:53.9%以上)	()
		実 績		小2,102人中1,062人	小:82.6%中:47.5%	小:-0.8%中:50.6%	
		目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進捗状況説明	・英語指導助手を小中学校に各1名、計6名を配置し、英語指導助手を活用した授業を全校児童生徒が受けることができた。 ・児童英語検定では、平均正答率が81.8%で、8割近くの児童が80%以上の正答率であった。一定の成果は上げているが前年度と比較して1%向上という目標には届かなかった。「聞く」「話す」を中心とした活動をしているため、「文字」の分野で正答率に落ち込みが見られたことが一因と思われる。 ・中学校においては、沖縄県到達度調査(英語)の正答率が県平均を上回ることができなかった。2中学校間で正答率に開きがあり、教科担任と英語指導助手との連携、指導方法に課題があると思われる。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	- 英語指導助手の活用を通じた英語学習における小中学校の円滑な接続と連携 - 英語指導助手の指導力の向上	- 各小中学校の英語担当会において、課題を共有し、英語指導助手の活用の良さを波及していく必要がある。 - 英語指導助手を対象とした研修の実施を検討する。
今後の取り組み方針		
- 小学校においては、担任教諭と英語指導助手が情報交換できる場と時間を各学校で確実に設定し、授業の改善について工夫していく必要がある。また、児童英語検定試験の達成率を高める取り組みを実践していく(児童の意欲の喚起)。 - 英語活動(小学校)、英語(中学校)に意欲・興味関心を高めるとともに、各児童生徒が成就感を得られるように英語検定合格者の割合と受験者(チャレンジ)の割合を高める。		

資金の流れ														
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12,476</td><td>12,476</td><td>9,300</td><td>3,176</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	12,476	12,476	9,300	3,176	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
12,476	12,476	9,300	3,176	0										
北谷町 12,476千円 報酬 11,626千円 社会保険料 850千円 町立小学校4校 (北谷、北玉、浜川、北谷第二) 英語指導助手報酬 6,257千円 (人数:4人) 町立中学校2校(北谷、桑江) 英語指導助手報酬 5,369千円 (人数:2人) 町内2中学校(北谷、桑江) 英語指導助手の報酬に係る社会保険料 850千円 (人数:2人)														
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○英語指導助手への応募者を面接し採用しているため、支出先の選定方法は妥当と考える。 ○北谷町特別職に属する非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する規則に基づいた予算であり、適正な規模であった。 ○事業内容から判断して、すべて目的に即し、必要なものであった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	北谷町						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-②	日本語指導学習支援員派遣事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア	
担当部課名	教育委員会 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成25年度～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	日本語指導学習支援員を学校に配置し、日本語が十分に理解できない外国籍児童生徒や帰国児童生徒等への学習支援を行う。						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	3,070	2,763	2,823		
		(b) 予算現額	3,070	2,763	3,151		
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	328		
		(d) 繰越額					
		A. 計 (b+d)	3,070	2,763	3,151		
	B. 執行済額		2,727	2,769	3,067		
	うち交付金充当額		2,181	2,165	2,300		
	次年度繰越額						
	執行率 (%) (B/A)		88.8%	100%	97.3%		
予算の状況の説明		日本語指導学習支援員の報酬月額について、報酬設定基準の変更(H28.3月)により予算増額となったが、当初計画していた事業内容は全て実施し、予算を適正に執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	日本語指導学習支援員配置数:1人	目標	(日本語指導学習支援員配置数:1人)	(日本語指導学習支援員配置数:1人)	(日本語指導学習支援員配置数:1人)	()	
		実績	日本語指導学習支援員配置数:1人	日本語指導学習支援員配置数:1人	日本語指導学習支援員配置数:1人		
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	日本語指導学習支援業務嘱託員を1人委嘱し、町立小学校2校へ日本語指導教室を設置した。対象児童の実態に配慮し、2校において1週間あたり3日(北玉小)と2日(北谷第二小)に分けて指導を行った。 日本語教室入級児童の個々の日本語習得状況に応じて、1人あたり週1時間～4時間の指導を図ったことにより、児童の学習意欲も高まり、日本語の習得により9人の児童が通級終了した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	・指導を受ける児童全てが2年間で日本語を習得し、通級終了できるようにする。	目標	()	(支援児童数:12人)	(支援児童数:10人)	(支援児童数:12人)	()
		実績		支援児童数:13人	支援児童数:15人	支援児童数:20人	
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	・児童の転入・転出に伴い、通級児童に入れ替わりがあり、当初の成果目標の支援児童数が12人から20人に増えたが、全員が日本語指導学習支援員による授業が受けられ目標を達成した。 ・日本語の習得により、他者との意思疎通が取れ、また学年相応の学習理解も身につけてきたことにより、9名の児童が通級終了した。(北谷町外への転出による退級は3名) ・児童一人ひとりの個に応じた日本語指導が行える体制が整えられてきたが、支援を要する児童の転入が増加傾向にあり、支援員1人による対応が厳しい状況になりつつある。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①日本語指導における教材の整備と学習環境の整備 ②所属学級の担任と日本語指導学習支援員と保護者(特に外国語を母語とする保護者)との連携の在り方 ③二重国籍や外国籍である児童が増加傾向にあること、英語圏外からの転入があり、支援員1人での対応が厳しい状況になりつつある。	①教材整備と環境整備を図るため、支援員の指導力の向上を図る。 ②学級担任と日本語指導学習支援員の情報交換の在り方と、支援を要する児童及び保護者との教育相談の充実を図る。
今後の取り組み方針		
①日本語指導学習支援員を研修会等へ参加させ、教材の工夫と指導力の向上を図る。 ②児童の個別の通級指導に加え、所属学級へ支援員が赴き、授業における支援を行う。 ③夏休み等長期休暇時に補習を実施する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
北谷町 3,067千円 報酬 2,687千円 日本語指導学習支援員報酬 2,687千円 (人数:1人) 社会保険料 380千円 日本語指導学習支援員の報酬に係る社会保険料 380千円 (人数:1人) <table><tr><td>総事業費</td><td>交付対象事業費</td><td>交付金充当額</td><td>市町村負担金</td><td>交付対象外経費</td></tr><tr><td>3,067</td><td>3,067</td><td>2,300</td><td>767</td><td>0</td></tr></table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	3,067	3,067	2,300	767	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
3,067	3,067	2,300	767	0										
資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○日本語指導学習支援業務嘱託員設置要綱に基づき、日本語指導学習支援の業務に適すると認められる者を委嘱しており、支出先の選定は妥当である。 ○北谷町特別職に属する非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する規則に基づいた予算であり、適正な規模であった。 ○事業内容から判断して、すべて目的に即し、必要なものであった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	北谷町						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-③	学力向上学習支援員派遣事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア	
担当部課名	教育委員会 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成26年度～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	学習に遅れをとっている児童生徒に対して、授業内容をきめ細やかにサポートする学習支援員を配置し、自ら学ぶ意欲を高め、基礎的、基本的な学習内容を理解させることで、学習環境の充実・強化を図る。						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	15,445	14,290			
		(b) 予算現額	15,445	16,016			
		(c) 増減額 (b-a)	0	1,726			
		(d) 繰越額					
		A. 計 (b+d)	15,445	16,016			
	B. 執行済額		12,862	15,825			
	うち交付金充当額		10,289	12,400			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		83.3%	98.8%			
予算の状況の説明		学力向上学習支援員の報酬月額について、報酬設定基準の変更(H28.3月)により予算増額となったが、当初計画していた事業内容は全て実施し、予算を適正に執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	学力向上学習支援員配置数6人:全小中学校に各1人	目 標	(学力向上学習支援員配置数:6人)	(学力向上学習支援員配置数:6人)	()	()	
		実 績	学力向上学習支援員配置数:6人	学力向上学習支援員配置数:6人			
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
達成状況説明	・配置予定6名の支援員が確保でき、町内全小中学校に各1名ずつ配置できた。 ・支援員と学級・教科担任がチームティーチングの授業形態を実践し、個に応じた指導が図られた。 ・各学校での放課後等の補習指導において、支援員が計画的に活用された。 ・全国学力・学習状況調査及び沖縄県到達度調査等の採点処理に携わり、児童生徒の習熟度について教職員と共通理解が深まった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	・沖縄県到達度調査における正答率30%未満の児童生徒 小学校:5.2%以下 中学校:16%以下	目 標	()	(1%向上)	正答率30%未満 (小:5.2%以下 中:16%以下)	()	()
		実 績		小学生7.5%向上 中学生7.3%向上	正答率30%未満 小:22.14% 中:36.35%		
		目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進捗状況説明	・支援員を小中学校に各1名配置し、学校の実態に応じて小学2年生から中学3年生の児童生徒にきめ細やかな授業に繋がっている。 ・各学校の放課後や長期休暇時の補習指導で計画的に活用されている。 ・各学校で設定されている補習の時間等で、個に応じた指導が充実されなかったことが目標を達成できなかった理由として考えられる。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①支援員の指導力の向上 ②支援員の効果的な活用 ③有能(優秀)な人材の確保	①計画的な研修会の実施及び研修内容の工夫 ②効果的な活用の検討(授業、補習、採点事務) ③他市町村との情報共有をとおして人材の確保を図る。労働条件の整備(報酬額、勤務時間等)
今後の取り組み方針		
・支援員の職能成長を目指し、計画的(年4回)な研修会を実施する。 ・支援員のニーズに応じた研修会の実施を図る。 ・学力向上を効果的に支援する活用例を他市町村から学ぶ。		

資金の流れ														
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>15,825</td><td>15,825</td><td>12,400</td><td>3,425</td><td>0</td></tr> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	15,825	15,825	12,400	3,425	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
15,825	15,825	12,400	3,425	0										
北谷町 15,825千円 報酬 13,846千円 学力向上学習支援員報酬 13,846千円 (人数:6人) 社会保険料 1,979千円 学力向上学習支援員の報酬に係る社会保険料 1,979千円 (人数:6人)														
資金の流 れ、費 用、 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○北谷町学力向上学習支援業務委託員設置要綱に基づき、学力向上学習支援の業務に適すると認められる者を委嘱しており、支出先の選定は妥当である。 ○北谷町特別職に属する非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する規則に基づいた予算であり、適正な規模であった。 ○事業内容から判断して、すべて目的に即し、必要なものであった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	北谷町						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-④	スクールソーシャルワーカー派遣事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア	
担当部課名	教育委員会 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成26年度～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進	
事業内容	スクールソーシャルワーカーを配置し、児童生徒のおかれた様々な環境の問題(家庭、友人環境等)に働きかけ、問題を抱える児童に対して問題行動の未然防止、早期発見、早期対応に努める。						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	3,074	3,091			
		(b) 予算現額	3,074	3,481			
		(c) 増減額 (b-a)	0	390			
		(d) 繰越額					
		A. 計 (b+d)	3,074	3,481			
	B. 執行済額		3,073	3,398			
	うち交付金充当額		2,408	2,700			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	97.6%			
予算の状況の説明		スクールソーシャルワーカーの報酬月額について、報酬設定基準の変更(H28.3月)により予算増額となったが、当初計画していた事業内容は全て実施し、予算を適正に執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	スクールソーシャルワーカー配置数:1人	目 標	スクールソーシャルワーカー配置:1人	スクールソーシャルワーカー配置:1人			
		実 績	スクールソーシャルワーカー配置:1人	スクールソーシャルワーカー配置:1人			
		目 標					
		実 績					
達成状況説明	・町雇用の嘱託員として適切なスクールソーシャルワーカーを1名配置し、小中学校に在籍しているいじめや不登校等の問題行動に関わる児童生徒及びその保護者への相談活動を実施し、関係機関へ効果的にコーディネートした。 ・教職員を対象とした研修の講師を務め、各教諭の指導力(人間関係スキル)の向上に繋がった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	・学校内外で問題を抱える児童生徒への細やかな支援の強化	目 標			(支援の強化)		
		実 績			支援の強化		
	【参考指標】 ・町内不登校児童生徒の在籍比 小学校0.3%、中学校2%を目標とする。	目 標		不登校出現率 (小:0.36%以下 中:2.69%以下)	不登校出現率 (小:0.3%以下 中:2.0%以下)		
		実 績		不登校出現率 小:0.52% 中:2.78%	不登校出現率 小:0.44% 中:3.11%		
	進捗状況説明	・問題を抱える児童生徒(学校内での徘徊、不登校、暴力行為等)やその保護者に支援を実施し、対象児童生徒の居場所づくり等に繋がった。 例:小学校の不登校の減少 H26年度 14人 → H27年度 9人 ・各学校で問題行動を引き起こす児童生徒への対応スキルが教職員の身につく、H27.9月以降において、児童生徒の暴力行為が減少した。 小学校:H26年度 7件 → H27年度 4件、中学校:H26年度 14件 → H27年度 8件 ・目標を達成できなかったことについて、4小学校及び2中学校を一人のスクールソーシャルワーカーで補うことに限界があると考察する。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・各学校の生徒指導体制の構築に向けたスクールソーシャルワーカーの活用の在り方 ・中学校における不登校生徒の対策の充実 H26年度 30名からH27年度は34名へ増加しており、対象生徒、その保護者及び学校への支援の在り方 ・1人のスクールソーシャルワーカーが、6校を対応することに限界がある。	・スクールソーシャルワーカーの増員(2人配置)をする。 ・スクールソーシャルワーカーの取組みとして ①各学校の生徒指導の組織体制の在り方とその具体的な動きに関わって(助言して)いく。各学校の児童生徒の問題行動(ケース会議)にスクールソーシャルワーカーが支援を実施する。 ②中学校の不登校を個別に分析し、対応策を学校・関係機関・スクールソーシャルワーカーでケース会議を実施し、役割分担をし、より効果的に対象生徒や保護者にアプローチしていく。
今後の取り組み方針		
・スクールソーシャルワーカーを各中学校区に1人、計2人の配置をする。 ・各学校のケース会議の具体的な進め方、記録の仕方等へ示唆を与え、不登校・いじめ等の問題行動への対応に効果性を持たせる。 ・スクールソーシャルワーカーを活用した人間関係づくりのスキルを教員をはじめ児童生徒に身につけさせる。 ・子どもの貧困と生徒指導上の問題行動は大きな相関が考えられるので、スクールソーシャルワーカーを子どもの貧困対策の一助とする。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,398</td><td>3,398</td><td>2,700</td><td>698</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	3,398	3,398	2,700	698	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
3,398	3,398	2,700	698	0										
北谷町 3,398千円 報酬 2,955千円 スクールソーシャルワーカー報酬 2,955千円 (人数:1人) 社会保険料 443千円 スクールソーシャルワーカーの報酬に係る社会保険料 443千円 (人数:1人)														
資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○北谷町スクールソーシャルワーカー業務嘱託員設置要綱に基づき、スークソーシャルワーカーの業務に適すると認められる者を委嘱しており、支出先の選定は妥当である。 ○北谷町特別職に属する非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する規則に基づいた予算であり、適正な規模であった。 ○事業内容から判断して、すべて目的に即し、必要なものであった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	北谷町						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-⑤	北谷町ハワイ短期留学派遣事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア	
担当部課名	教育委員会社会教育課	事業実施(予定)年度	平成25年度～29年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進	
事業内容	ハワイでの語学学習やホームステイを通して英語力の向上を図りながら、ハワイの町人会との交流会を実施し、海外で活躍しているウチナーンチュとの親睦を図り世界的な視野を持った人材を育てる。また、ハワイの文化・歴史関連施設等を視察学習することにより、異文化の国際理解や郷土文化の良さを再認識して相互理解を図る。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	5,000	6,310	6,850		
		(b) 予算現額	4,656	5,745	6,004		
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 344	▲ 565	▲ 846		
		(d) 繰越額	0	0	0		
		A. 計 (b+d)	4,656	5,745	6,004		
	B. 執行済額		4,656	5,745	6,004		
	うち交付金充当額		3,724	4,596	4,800		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	100%	100%		
予算の状況の説明		当初計画時においては、自己負担が免除(全額公費負担)となる要保護世帯の生徒3名の参加を見込んでいたが、実際には要保護世帯生徒の派遣者はなく、準要保護世帯生徒1名の派遣となったため、公費支出分が減となり、予算の減額を行ったが、当初予定していた事業について予定通り実施できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	派遣生徒数:15名	目 標	(派遣12名)	(派遣15名)	(派遣15名)	()	
		実 績	派遣12名	派遣15名	派遣15名		
		目 標	(引率者2名)	()	()	()	
		実 績	引率者1名				
達成状況説明	・派遣生徒15名に対し、27名の募集があり、日本語・英語面接、作文の選考試験を実施した。 ・ハワイでは、語学学習と課外活動を行うとともに、現地の各家庭でホームステイを経験させたことで、海外で貴重な生活体験ができた。 ・県人会・町人会との交流会を実施することにより、派遣生徒の国際的な視野の醸成が図られた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	派遣後の英語検定上級取得30%	目 標	()	(30%)	()	()	()
		実 績		40%			
		目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進捗状況説明	・ハワイ短期留学の効果を検証するために、短期留学後の派遣生の現状調査を行ったことで、英語検定取得状況が把握でき、当初の目標の達成を確認できた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・ハワイでの北谷嘉手納町人会との交流会を実施するに当たり、ホームステイ家族の送迎等の問題が発生したため、交流会の日程を早い段階で決定し、交流会会場に送迎できるホストファミリーを募ることが課題である。 ・海外への派遣ということで、円安の影響での費用の高騰や社会情勢が悪化した場合は、子ども達の安全を考慮し事業の中止も検討していく。	・町内在住の中高生が通学している学校には、直接ハワイ短期留学派遣者募集の文書を送付したため、応募者数が増加した。 ・ハワイ短期留学派遣者の募集期間延長及び派遣者選考試験をもっと早めを実施し、今後もハワイ短期留学派遣事業の周知徹底を図る。
今後の取り組み方針		
・現地での送迎方法等移動手段の早期確保を心掛け、為替等の動向を注視し適正な予算執行を心がける。 ・二年間事業を終えて、子ども達の安全面の確認ができたことから、平成28年度以降も引き続き、15名派遣したい。 ・派遣事業への参加者を蓄積していくことにより、町民と海外で活躍するウチナンチュとのネットワークを広げていく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,004</td><td>6,004</td><td>4,800</td><td>1,204</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	6,004	6,004	4,800	1,204	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
6,004	6,004	4,800	1,204	0										
北谷町 6,004千円 → 委託料 6,004千円 → (株)沖縄タイムス社 リウボウ旅行サービス 6,004千円 〔北谷町ハワイ短期留学派遣事業 海外ホームステイ研修管理業務委託〕														
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
○	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者については、中・高校生を海外に派遣するという ことで、安全・安心を最優先し、これまでの実績と町独自の プログラムの調整を行う企業を勘察した上で選定し、契約締 結にあたっては、地方自治法施行令167条の2第1項第2号に 基づき随意契約締結されており、妥当であったと考えてい る。 ○受益者である派遣生徒については、1人あたり10万円の自 己負担となっており負担関係も妥当であったと考える。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	北谷町						
平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-①		跡地利用推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章3-3-(13)-ア	
担当部課名	総務部 企画財政課		事業実施（予定）年度	平成24年度～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	早期の事業着手に向けた取組	
事業内容	Ⅲ-10						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	8,159	24,150	12,604	26,396	
		(b) 予算現額	12,210	22,963	7,614	15,509	
		(c) 増減額 (b-a)	4,051	▲ 1,187	▲ 4,990	▲ 10,887	
		(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)		12,210	22,963	7,614	15,509	
	B. 執行済額		10,052	18,264	7,614	13,554	
	うち交付金充当額		7,260	14,611	6,091	10,800	
	次年度繰越額						
	執行率（％）(B/A)		82.3%	79.5%	100.0%	87.4%	
予算の状況の説明		当初予算より減額となったのは、入札残による不要額が発生したことによる。また、当初予定していたキャンプ桑江南側地区地権者説明会の開催見送りによる人件費、印刷製本費、通信運搬費の減額をした。					
活動目標（指標）及び達成状況	H27活動目標（指標）		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	300年度	
	地権者説明会の実施：1回	目 標	（ 地権者説明会の実施 ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績	地権者説明会の実施				
	キャンプ瑞慶覧（施設技術部地区内の倉庫地区の一部）における跡地開発手法の検討	目 標	（ 開発手法の検討 ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績	開発手法の検討				
達成状況説明	キャンプ瑞慶覧（施設技術部地区内の倉庫地区の一部）における返還に向けた跡地利用調査（開発手法の検討・アンケート調査）を実施し、地権者説明会にて情報提供と意見交換を行った。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H27成果目標（指標）		基準値（ 年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（ 年度）
	跡地利用に対する地権者の理解促進及び意向把握	目 標	（ ）	（ 地権者説明会の実施 ）	（ 跡地利用に対する理解促進・協力体制の構築寄与 ）	（ まちづくりニュースの発行・土地取得事業のパンフレット作成 ）	（ ）
		実 績		地権者説明会の実施	跡地利用に対する理解促進・協力体制の構築寄与	まちづくりニュースの発行・土地取得事業のパンフレット作成	
		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
		実 績					
	進捗状況説明	・土地取得事業において、当初予算額を大きく上回る土地の売却希望申出があった。【H27年度実績：約0.9ha(約4.5億円分)】 ・地権者への情報提供を行うことにより、跡地利用に向けた機運醸成を図ることができた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	- 平成25年4月に発表された統合計画により、キャンプ瑞慶覧(施設技術部地区内の倉庫地区の一部等)の返還時期が「2019年度又はその後」と示され、返還までの期間が短いことから、早期に開発手法を検討・調査し、地権者との合意形成を図る必要がある。 - 北谷城(ちやたんぐすく)をはじめとした貴重な歴史的資源が数多く分布しているため、保全・活用を地権者、国及び県と連携し跡地利用を推進する必要があるが、現地への立入調査が米軍から認められず困難を極めている。	- 地区特性に応じた産業・都市機能の導入に向けた検討・調査の実施 - 有効かつ適切な跡地利用計画策定に向けた自然環境調査や文化財調査等の実施 - 様々な意向を持つ地権者が存在するため、引き続き、本地区の開発手法や土地利用の可能性等を周知し、合意形成を推進する。
今後の取り組み方針		
- 基地跡地の有効活用に向けた関係機関への制度的・財政的支援等の要請 - 各種調査の継続的な実施 - 地権者の跡地利用に対する意識高揚・理解促進を図るための説明会、勉強会等の実施		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>13,554</td><td>13,554</td><td>10,800</td><td>2,754</td><td>0</td></tr> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	13,554	13,554	10,800	2,754	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
13,554	13,554	10,800	2,754	0										
北谷町 13,554千円 委託料 13,554千円 玉野総合コンサルタント株式会社 沖縄事務所 13,554千円 ・地権者説明会開催補助 ・土地先行取得事業に係るパンフレット作成 ・まちづくりニュース発行 ・キャンプ瑞慶覧に係る開発手法の検討														
資金の流 使途の 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
○	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定されており、選定方法は妥当であったと考える。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○費目、使途については業務完了後に検査を実施しており、目的に即し適正なものであったと判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	北谷町						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-①	北谷町特定駐留軍用地内土地取得基金事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章3-3-(13)-ア	
担当部課名	総務部 企画財政課	事業実施 (予定)年度	平成25年度～33年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	早期の事業着手に向けた取組	
						Ⅲ-10	
事業内容	駐留軍用地跡地の有効かつ適切な跡地利用を推進するため、沖縄振興特別推進市町村交付金を財源とした基金を活用して特定駐留軍用地内の土地の先行取得を実施する。						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	253,000	253,000	303,000		
		(b) 予算現額	551,000	550,000	750,000		
		(c) 増減額 (b-a)	298,000	297,000	447,000		
		(d) 繰越額					
		A. 計 (b+d)	551,000	550,000	750,000		
		B. 執行済額	551,000	550,000	750,000		
		うち交付金充当額	440,690	440,000	592,535		
		次年度繰越額					
		執行率 (%) (B/A)	100.0%	100.0%	100.0%		
	予算の状況の説明	年度毎における土地の買取希望者数を予測することが困難であるなかで、実際に申出のあった地権者からの要望に弾力的に対応するためには、土地取得に係る所要額を早期に積立てる必要があることから事業費の大幅な増額申請を行った。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	公共用地15,200㎡の取得	目 標	(13,104.21㎡)	(15,200㎡)	()	()	
		実 績	13,104.21㎡	9,695.58㎡			
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
達成 状 況 説 明	特定駐留軍用地に指定されているキャンプ桑江南側地区において、町に買取希望の申出があった土地9,695.58㎡を取得した。 地権者からの買取希望に弾力的に対応するため基金積立を早期に行い予算額を限度に目標を設定しているが、買取希望申出数が少なかった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (年度)
	・公共用地取得率:約21.7% (総取得予定面積:70,000㎡) (うち 学校用地:45,000㎡、緑地公園: 25,000㎡)	目 標	()	(29.1%)	(21.7%)	()	()
		実 績		29.1%	21.5%		
		目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進 捗 状 況 説 明	平成25年度に基金を設置し、551,000千円を積み立てた。平成26年度に550,000千円を積み立て、買取希望申出のあった13,104.21㎡分の土地取得費用にあたる585,088千円を取り崩した。平成27年度においては750,000千円を積み立て、買取希望申出のあった9,695.58㎡分の土地取得費用にあたる450,053千円を取り崩した。地権者からの買取希望に弾力的に対応するため基金積立を早期に行い予算額を限度に目標を設定しているが、買取希望申出数が少なかった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・駐留軍用地返還後における計画的な跡地開発に必要な公有地の不足 ・民間による土地売買(分筆による軍用地の売買)に伴う地権者の増加 ・今回の土地先行取得事業の対象から外れている斜面緑地の取扱い ・予算額を越えた土地売却希望申出があった場合の対応及び優先順位 ・事業期間中における継続的な町への土地売買意欲の促進及び喚起 ・200㎡以上の駐留軍用地における民間取引の届出漏れの対策	・駐留軍用地だけでなく民有地にまで広がる斜面緑地の取扱いの検討 ・地権者からの申出に弾力的に対応する為の土地取得所要額の早期積立 ・地権者、不動産業者への細やかな情報提供及び広報活動
今後の取り組み方針		
・土地取得所要額の基金への早期積立 ・将来の土地区画整理事業における減歩率緩和及び緑地保全を目的とした斜面緑地取得に向けた交付金の増額要請 ・土地先行取得事業に係る情報提供及び広報活動の継続実施(地権者説明会、パンフレット・ポスター等の配布)		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>776,098</td><td>750,000</td><td>592,535</td><td>157,465</td><td>26,098</td></tr> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	776,098	750,000	592,535	157,465	26,098
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
776,098	750,000	592,535	157,465	26,098										
北谷町 750,000千円 → (積立) 積立金 750,000千円 基金 1,294,443千円 → (取り崩し) 北谷町 450,053千円 → 用地購入費 450,053千円 ((交付対象外経費) 26,098千円)														
資金の流 点、費 目・使 途の 検 査 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
○	○	支出先の選定方法は妥当か。	○基金積立事業であり、預入先などの選定は基金運用検討委員会にて適切に行っており、妥当であると考えている。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。											
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なもののなか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												